

国民健康保険事業特別会計

平成30年度留萌市国民健康保険事業特別会計予算

平成30年度留萌市の国民健康保険事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,064,183千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000,000千円と定める。

平成30年2月6日提出

留萌市長 高橋定敏

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		297,406
	1 国民健康保険税	297,406
2 道支出金		1,559,010
	1 道補助金	1,559,010
3 財産収入		10
	1 財産運用収入	10
4 繰入金		202,868
	1 繰入金	202,868
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		4,888
	1 延滞金、加算金及び過料	1,001
	2 受託事業収入	1,636
	3 雑入	2,251
歳入合計		2,064,183

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		52,012
	1 総務管理費	40,098
	2 徴税費	3,556
	3 運営協議会費	170
	4 特別対策事業費	8,188
2 保険給付費		1,526,394
	1 療養諸費	1,333,415
	2 高額療養費	185,075
	3 移送費	100
	4 出産育児諸費	6,304
	5 葬祭諸費	1,500
3 国民健康保険事業費納付金		459,359
	1 国民健康保険事業費納付金	459,359
4 共同事業拠出金		10
	1 共同事業拠出金	10
5 保健事業費		25,298
	1 特定健康診査等事業費	18,335
	2 保健事業費	6,963
6 基金積立金		10
	1 基金積立金	10
7 公債費		100
	1 公債費	100
8 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		2,064,183

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税
(項) 1 国民健康保険税

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	国民健康保険税	297,406	305,381	△7,975
1	国民健康保険税	297,406	305,381	△7,975
1	一般被保険者国民健康保険税	291,049	296,144	△5,095
2	退職被保険者等国民健康保険税	6,357	9,237	△2,880

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 医療給付費 分現年課税分	201,333	1 現年課税分 221,733×90.8%
2 後期高齢者 支援金分現 年課税分	54,501	1 現年課税分 60,024×90.8%
3 介護納付金 分現年課税 分	15,326	1 現年課税分 17,657×86.8%
4 医療給付費 分滞納繰越 分	14,334	1 滞納繰越分 62,870×22.8%
5 後期高齢者 支援金分滞 納繰越分	3,774	1 滞納繰越分 16,552×22.8%
6 介護納付金 分滞納繰越 分	1,781	1 滞納繰越分 7,812×22.8%
1 医療給付費 分現年課税 分	3,763	1 現年課税分 4,140×90.9%
2 後期高齢者 支援金分現 年課税分	1,001	1 現年課税分 1,103×90.8%
3 介護納付金 分現年課税 分	558	1 現年課税分 608×91.9%
4 医療給付費 分滞納繰越 分	700	1 滞納繰越分 3,068×22.8%
5 後期高齢者 支援金分滞 納繰越分	187	1 滞納繰越分 818×22.8%
6 介護納付金 分滞納繰越 分	148	1 滞納繰越分 647×22.8%

(款) 2 道支出金
(項) 1 道補助金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
2		道支出金	1,559,010	126,059	1,432,951
	1	道補助金	1,559,010	104,035	1,454,975
	1	保険給付費等交付金	1,559,010	0	1,559,010
		○ 財政調整交付金	0	104,035	△104,035
	○	道負担金	0	22,024	△22,024
	○	高額医療費共同事業負担金	0	19,895	△19,895
	○	特定健康診査等負担金	0	2,129	△2,129
3		財産収入	10	0	10
	1	財産運用収入	10	0	10
	1	基金運用収入	10	0	10
4		繰入金	202,868	308,492	△105,624
	1	繰入金	202,868	308,492	△105,624
	1	一般会計繰入金	202,868	212,492	△9,624
	○	基金繰入金	0	96,000	△96,000
5		繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
6		諸収入	4,888	4,807	81
	1	延滞金、加算金及び過料	1,001	1,001	0
	1	延滞金	1,000	1,000	0
	2	過料	1	1	0
	2	受託事業収入	1,636	1,556	80
	1	特定健康診査等受託料	1,636	1,556	80

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 普通交付金	1,526,394	1 普通交付金
2 特別交付金	32,616	1 保険者努力支援分 3,936 2 特別調整交付金 13,365 3 道繰入金 11,370 4 特定健康診査等負担金 3,945
1 基金運用収入	10	1 国民健康保険基金運用収入
1 一般会計繰入金	202,868	1 一般会計繰入金
1 前年度繰越金	1	1 前年度繰越金
1 延滞金	1,000	1 延滞金
1 過料	1	1 過料
1 特定健康診査等受託料	1,636	1 特定健康診査等受託料

(款) 6 諸 収 入
(項) 3 雑 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
3	雑 入	2,251	2,250	1
1	第三者納付金	2,000	2,000	0
2	返 納 金	200	200	0
3	療養費等指定公費返還金	50	50	0
4	雑 入	1	0	1
○	国庫支出金	0	573,715	△573,715
○	国庫負担金	0	380,792	△380,792
○	療養給付費等負担金	0	358,767	△358,767
○	高額医療費共同事業負担金	0	19,896	△19,896
○	特定健康診査等負担金	0	2,129	△2,129
○	国庫補助金	0	192,923	△192,923
○	財政調整交付金	0	177,702	△177,702
○	国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金	0	15,221	△15,221
○	療養給付費等交付金	0	70,499	△70,499
○	療養給付費等交付金	0	70,499	△70,499
○	療養給付費等交付金	0	70,499	△70,499
○	前期高齢者交付金	0	762,945	△762,945
○	前期高齢者交付金	0	762,945	△762,945
○	前期高齢者交付金	0	762,945	△762,945
○	共同事業交付金	0	548,244	△548,244
○	共同事業交付金	0	548,244	△548,244
○	共同事業交付金	0	548,244	△548,244

(国民健康保険事業特別会計)

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		総務費	52,012	77,091	△25,079	8,911	43,101
	1	総務管理費	40,098	63,269	△23,171	2,945	37,153
		1 一般管理費	39,278	62,382	△23,104	道支出金 2,945	36,333
		2 連合会負担 金	820	887	△67		820

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
1 報酬	1,718	7-01 その他の事務	
2 給料	14,251	(1)一般管理事業	39,278
3 職員手当等	8,052	嘱託職員報酬	(1,718)
4 共済費	4,631	職員給料	(14,251)
9 旅費	222	扶養手当	(318)
11 需用費	488	期末手当	(3,241)
12 役務費	4,588	勤勉手当	(2,244)
13 委託料	601	寒冷地手当	(315)
19 負担金、補助及び交付金	4,727	時間外勤務手当	(998)
		通勤手当	(48)
		住居手当	(588)
		児童手当	(300)
		共済組合負担金	(4,334)
		公務災害補償基金納付金	(24)
		嘱託職員社会保険料	(273)
		普通旅費	(222)
		消耗品費	(360)
		印刷製本費	(128)
		通信運搬費	(2,720)
		診療報酬明細書点検事務等電算手数料	(1,815)
		診療報酬明細書電算処理システム手数料	(53)
		特別療養費調査委託料	(2)
		被保険者証印刷業務委託料	(432)
		国保電算システム保守委託料	(167)
		国保保険者ネットワーク負担金	(236)
		北海道クラウド運用負担金	(3,539)
		月報クラウド運用負担金	(242)
		国保情報集約システム負担金	(710)
19 負担金、補助及び交付金	820	7-01 その他の事務	
		(1)北海道国民健康保険団体連合会負担金	820

(款) 1 総務費
(項) 2 徴税費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	徴 税 費	3,556	3,476	80		3,556
		1 賦課徴収費	3,556	3,476	80		3,556

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
4 共 済 費	86	7-01 その他の事務	
7 賃 金	538	(1) 賦課徴収事業(収納対策等)	1,192
9 旅 費	8	普通旅費	(4)
11 需 用 費	515	消耗品費	(134)
12 役 務 費	909	印刷製本費	(145)
23 償還金、利 子及び割引 料	1,500	通信運搬費	(736)
		手数料	(173)
		(2) 賦課事業(市民税)	2,364
		臨時職員社会保険料	(86)
		臨時賃金	(538)
		普通旅費	(4)
		消耗品費	(97)
		印刷製本費	(139)
		保険税還付金及び加算金	(1,500)

(款) 1 総務費
(項) 3 運営協議会費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
3	運営協議会費	170	171	△1		170
	1 運営協議会費	170	171	△1		170

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 報酬	162	7-01 その他の事務	
9 旅費	8	(1) 運営協議会事業	170
		国民健康保険運営協議会委員報酬	(162)
		委員 3,000円×9人×6回	
		費用弁償	(8)

(款) 1 総務費
(項) 4 特別対策事業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
4		特別対策事業費	8,188	10,175	△1,987	5,966	2,222
	1	収納率向上 特別対策事業費	2,434	2,268	166	道支出金 2,434	
	2	医療費適正 化特別対策 事業費	5,754	7,907	△2,153	道支出金 3,532	2,222

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説	明
区分				
1 報 酬	1,695	7-01 その他の事務		
4 共 済 費	272	(1) 収納率向上特別対策事業	2,434	
9 旅 費	8	嘱託職員報酬	(1,695)	
11 需 用 費	219	嘱託職員社会保険料	(272)	
12 役 務 費	240	普通旅費	(8)	
		消耗品費	(197)	
		印刷製本費	(22)	
		通信運搬費	(240)	
1 報 酬	3,697	3-05 社会保障の充実		
4 共 済 費	566	(1) 医療費適正化特別対策事業	5,754	
9 旅 費	47	嘱託職員報酬	(3,697)	
11 需 用 費	258	嘱託職員社会保険料	(566)	
12 役 務 費	1,186	普通旅費	(47)	
		消耗品費	(258)	
		通信運搬費	(956)	
		医療費通知作成手数料	(216)	
		ジェネリック医薬品利用差額通知作成手数料	(14)	

(款) 2 保険給付費
(項) 1 療養諸費

2	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		保険給付費	1,526,394	1,652,370	△125,976	1,526,394	
		療養諸費	1,333,415	1,443,477	△110,062	1,333,415	
	1	一般被保険者療養給付費	1,304,991	1,381,553	△76,562	道支出金 1,304,991	
	2	退職被保険者等療養給付費	19,294	51,812	△32,518	道支出金 19,294	
	3	一般被保険者療養費	5,862	6,677	△815	道支出金 5,862	
	4	退職被保険者等療養費	100	161	△61	道支出金 100	
	5	審査支払手数料	3,168	3,274	△106	道支出金 3,168	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
19 負担金、補助及び交付金	1,304,991	3-05 社会保障の充実 (1)一般被保険者療養給付費	1,304,991
19 負担金、補助及び交付金	19,294	3-05 社会保障の充実 (1)退職被保険者等療養給付費	19,294
19 負担金、補助及び交付金	5,862	3-05 社会保障の充実 (1)一般被保険者療養費	5,862
19 負担金、補助及び交付金	100	3-05 社会保障の充実 (1)退職被保険者等療養費	100
12 役 務 費	3,168	3-05 社会保障の充実 (1)診療報酬明細書審査支払手数料	3,168

(款) 2 保険給付費
(項) 2 高額療養費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
2	高額療養費	185,075	202,009	△16,934	185,075	
1	一般被保険者高額療養費	180,770	188,883	△8,113	道支出金 180,770	
2	退職被保険者等高額療養費	4,055	12,926	△8,871	道支出金 4,055	
3	一般被保険者高額介護合算療養費	200	150	50	道支出金 200	
4	退職被保険者等高額介護合算療養費	50	50	0	道支出金 50	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
19 負担金、補助及び交付金	180,770	3-05 社会保障の充実 (1)一般被保険者高額療養費 180,770
19 負担金、補助及び交付金	4,055	3-05 社会保障の充実 (1)退職被保険者等高額療養費 4,055
19 負担金、補助及び交付金	200	3-05 社会保障の充実 (1)一般被保険者高額介護合算療養費 200
19 負担金、補助及び交付金	50	3-05 社会保障の充実 (1)退職被保険者等高額介護合算療養費 50

(款) 2 保険給付費
(項) 3 移送費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
3		移送費	100	100	0	100	
	1	一般被保険者移送費	50	50	0	道支出金 50	
	2	退職被保険者等移送費	50	50	0	道支出金 50	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	50	3-05 社会保障の充実 (1) 一般被保険者移送費	50
19 負担金、補助及び交付金	50	3-05 社会保障の充実 (1) 退職被保険者等移送費	50

(款) 2 保険給付費
(項) 4 出産育児諸費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
4	出産育児諸費	6,304	6,304	0	6,304	
	1 出産育児一時金	6,300	6,300	0	道支出金 6,300	
	2 支払手数料	4	4	0	道支出金 4	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	6,300	3-05 社会保障の充実 (1) 出産育児一時金	6,300
12 役 務 費	4	3-05 社会保障の充実 (1) 出産育児一時金支払手数料	4

(款) 2 保険給付費
(項) 5 葬祭諸費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	5	葬祭諸費	1,500	480	1,020	1,500	
		1 葬 祭 費	1,500	480	1,020	道支出金 1,500	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	1,500	3-05 社会保障の充実 (1) 葬祭費	1,500

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
 (項) 1 国民健康保険事業費納付金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
3		国民健康保険事業費納付金	459,359	0	459,359	14,557	444,802
	1	国民健康保険事業費納付金	459,359	0	459,359	14,557	444,802
		1 国民健康保険事業費納付金	459,359	0	459,359	道支出金 14,557	444,802

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	459,359	3-05 社会保障の充実	
		(1) 国民健康保険事業費納付金	459,359
		[一般被保険者医療給付費分]	331,775
		[退職被保険者等医療給付費分]	3,186
		[一般被保険者後期高齢者支援金等分]	92,352
		[退職被保険者等後期高齢者支援金等分]	1,074
		[介護納付金分]	30,972

(款) 4 共同事業拠出金
(項) 1 共同事業拠出金

4	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		共同事業拠出金	10	588,037	△588,027		10
	1	共同事業拠出金	10	588,037	△588,027		10
	1	共同事業拠出金	10	0	10		10
	○	高額医療費共同事業拠出金	0	79,583	△79,583		
	○	保険財政共同安定化事業拠出金	0	508,452	△508,452		
	○	共同事業事務費拠出金	0	2	△2		

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
19 負担金、補助及び交付金	10	3-05 社会保障の充実 (1) 共同事業拠出金 10

(款) 5 保健事業費
(項) 1 特定健康診査等事業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
5		保健事業費	25,298	25,711	△413	10,784	14,514
	1	特定健康診査等事業費	18,335	18,529	△194	9,532	8,803
	1	特定健康診査等事業費	18,335	18,529	△194	道支出金 7,896 諸収入 1,636	8,803

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
3 職員手当等	419	3-05 社会保障の充実	
9 旅 費	199	(1) 特定健康診査等事業	18,335
11 需用費	816	時間外勤務手当	(419)
12 役務費	753	普通旅費	(199)
13 委託料	16,016	消耗品費	(655)
14 使用料及び 賃借料	132	印刷製本費	(161)
		通信運搬費	(753)
		受診勧奨委託料	(3,348)
		データ管理委託料	(311)
		特定健診委託料	(9,349)
		特定保健指導委託料	(2,781)
		情報提供委託料	(54)
		健康管理システム改修委託料	(173)
		会場借上料	(132)

(款) 5 保健事業費
(項) 2 保健事業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	保健事業費	6,963	7,182	△219	1,252	5,711
	1	疾病予防費	6,963	7,182	△219	道支出金 1,252	5,711

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
13 委 託 料	3,174	3-05 社会保障の充実	
19 負担金、補助及び交付金	3,789	(1)保健事業	6,963
		人間ドック検診委託料	(684)
		脳ドック検診委託料	(2,490)
		高齢者インフルエンザ予防接種事業負担金	(2,351)
		高齢者肺炎球菌予防接種事業負担金	(154)
		各種検診負担金	(1,284)

(款) 6 基金積立金
(項) 1 基金積立金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
6		基金積立金	10	0	10	10	
	1	基金積立金	10	0	10	10	
		1	国民健康保 険基金積立 金	10	0	10	財産収入 10

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
25 積 立 金	10	7-01 その他の事務 (1)国民健康保険基金積立金 10

(款) 7 公債費
(項) 1 公債費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
7		公債費	100	100	0		100
	1	公債費	100	100	0		100
		1 利 子	100	100	0		100

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金、利 子及び割引 料	100	7-01 その他の事務 (1)一時借入金利子	100

(款) 8 予備費
(項) 1 予備費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
8		予備費	1,000	1,000	0		1,000
	1	予備費	1,000	1,000	0		1,000
		1 予備費	1,000	1,000	0		1,000

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

(款) ○ 後期高齢者支援金
 (項) ○ 後期高齢者支援金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
○ 後期高齢者支援金	0	262,363	△262,363		
○ 後期高齢者支援金	0	262,363	△262,363		
○ 後期高齢者支援金	0	262,345	△262,345		
○ 後期高齢者事務費拠出金	0	16	△16		
○ 病床転換助成関係事務費拠出金	0	2	△2		

(国民健康保険事業特別会計)

(款) ○ 前期高齢者納付金
 (項) ○ 前期高齢者納付金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
○		前期高齢者 納付金	0	887	△887		
	○	前期高齢者 納付金	0	887	△887		
		○ 前期高齢者 納付金	0	870	△870		
		○ 前期高齢者 事務費拠出 金	0	17	△17		

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

(款) ○ 老人保健拠出金
 (項) ○ 老人保健拠出金

○	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
○	老人保健拠出金	0	116	△116		
○	老人保健拠出金	0	116	△116		
○	老人保健医療費拠出金	0	100	△100		
○	老人保健事務費拠出金	0	16	△16		

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

(款) ○ 介護納付金
 (項) ○ 介護納付金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
○					
	介護納付金	0	92,468	△92,468	
○					
	介護納付金	0	92,468	△92,468	
○					
	介護納付金	0	92,468	△92,468	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	期 末 手 当	年 間 支 給 率 (月 分)	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当		
本 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	13	7,272					7,272	1,111
	計	13	7,272					7,272	1,111
前 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	13	7,446					7,446	1,129
	計	13	7,446					7,446	1,129
比 較	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	0	△174					△174	△18
	計	0	△174					△174	△18

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計		
本 年 度	(-) 5		14,251	<419> 8,471	<419> 22,722	4,358	<419> 27,080
前 年 度	(-) 5		14,959	<402> 8,931	<402> 23,890	4,677	<402> 28,567
比 較	(-) 0		△708	<17> △460	<17> △1,168	△319	<17> △1,487

※短時間勤務職員分()外書

※事業支弁分< >内書

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	318	3,241	2,244	315	<419> 1,417	48
	前 年 度	804	3,500	2,288	366	<402> 1,450	24
	比 較	△486	△259	△44	△51	<17> △33	24

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	住 居 手 当	児 童 手 当
	本 年 度	588	300
	前 年 度	324	175
	比 較	264	125

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	△ 708	昇給に伴う増加分	323		
		制度改正に伴う増加分	35	給料表改定に伴う増	
		その他の減少分	△ 1,066	会計間の異動等に伴う減	
職員手当	△ 460	昇給に伴う増加分	225		
		制度改正に伴う増加分	86	給料表改定に伴う増	
		その他の減少分	△ 771	会計間の異動等に伴う減	
			15	71	支給月数 4.3→4.4月

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区分	平均給料月額 (円)	平均給与月額 (円)	平均年齢 (歳)	一般行政職
平成30年1月1日現在	234,300	250,100	32.15	
	248,040	266,240	33.62	
平成29年1月1日現在	248,040	266,240	33.62	
	266,240			

イ. 初任給

(単位：円)

区分	一般行政職	国の制度		備考
		行政職 (一)		
高校卒	147,100	147,100		
大学卒	179,200	179,200		

ウ. 級別職員数

区分	一般行政職			
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
平成30年1月1日現在	1級	1	20.0	
	2級	2	40.0	
	3級	2	40.0	
	4級			
	5級			
	6級			
	7級			
	計	(一)	5	(一)
平成29年1月1日現在	1級	1	20.0	
	2級	1	20.0	
	3級	2	40.0	
	4級	1	20.0	
	5級			
	6級			
	7級			
	計	(一)	5	(一)

※短時間勤務職員分()外書

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級
一般行政職	定型的な業務を行う	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う	
	主 事	主 事	係 長 主 任

エ. 昇給

区 分		一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5
	号俸数別内訳 4 号俸 (人)	5
	比率 (B) / (A) (%)	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5
	号俸数別内訳 4 号俸 (人)	5
	比率 (B) / (A) (%)	100.0

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.300)	有	
	2.125	2.275	4.400		
前 年 度	(1.050)	(1.200)	(2.250)	有	
	2.075	2.225	4.300		
国 の 制 度	(1.075)	(1.225)	(2.300)	有	
	2.125	2.275	4.400		

※再任用職員分()外書

カ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ
寒 冷 地 手 当	同 じ